

企業会計基準委員会 御中

2022 年 6 月 8 日

「実務対応報告公開草案第 63 号 電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い（案）」に関して、コメント提出いたします。

服部 隆 （CMA、CIIA）

1. 「質問 1～5」について：同意いたします。

2. 「質問 6（その他）」について：

第 15 項に 「また、いわゆる投資性 ICO 以外の ICO トークンについては、併せて改正された「資金決済に関する法律」（平成 21 年法律第 59 号。以下「資金決済法」という。）第 2 条第 5 項に規定する「暗号資産」に該当する範囲において、引き続き資金決済法の規制対象に含めることとされた。」 と記載されていますが、

「資金決済法」改正による呼称変更（「仮想通貨」→「暗号資産」）に従い、実務対応報告第 38 号「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」については、「資金決済法における暗号資産の会計処理等に関する当面の取扱い」へ名称変更及び同実務対応報告内で使用している「仮想通貨」の「暗号資産」への置換が必要なのではないでしょうか。

あるいは、同実務対応報告はその役割を終え、改正後の「資金決済法」で規定する「暗号資産」には適用不可ということなのか、または名称変更が不要である事由が存在するのか等々、いずれの場合にしても読み手の理解に資するため、本実務対応報告案の結論背景（経緯等第 14 項～17 項）に同実務対応報告の名称変更を実施していない理由・経緯を記載すべきと考えます。

以 上